

地域の産業を支える人を応援すること

福島産業保健総合支援センター 産業保健相談員 五十嵐 敦

福島産業保健総合支援センター（以下「当センター」）は、2000年6月にスタートしました。初代の小山菊雄所長に次いで現在は、中野新一所長のもと県内の産業保健支援に取り組んでいます。この所長を支えるのが副所長となります。この25年間、歴代の副所長がそれぞれの持ち味を活かし、さまざまな取組みを行ってきました。

今回は当センターの活動状況とともに、一相談員としてこれまでの活動のなかでの筆者の思いなどを紹介いたします。

福島県の状況と当センターの取組み

当センターは、JR福島駅東口のすぐ目の前にあります。福島県はセンターがある中通り、そして会津地方と浜通りの3つの地域からなり、都道府県では北海道、岩手県に次いで全国第3位の広さです。いわき市の福島労災病院内には、サテライトオフィスも設置しています。

県内では、伝統産業をはじめ農林水産業、情報通信機器や電子部品のデバイス、輸送用機械などの産業が特に盛んです。2024年の労働災害発生状況をみると、企業種合計死傷者数2,498人で、前年比273人の減でした。今後、さらに進む高齢化と少子化による労働力不足の問題から、働く人々の負担過重とそれによる安全と健康への影響が懸念されています。加えて、2011年の東日本大震災による災害からの復興などまだまだ多くの課題を抱えているのが実情です。

こうした状況を踏まえ、独立行政法人労働者健康安全機構が示

している基本方針の確認を行い、第5期中期計画に沿ってメンタルヘルス対策などの取組みを重点的に展開中です。メンタルヘルス対策の一つには、専門的研修・事業主向けセミナーの強化があります。令和6年度の産業保健育成事業（研修等）の実施件数は90回、受講者数2,256人、セミナー等の開催は61回、参加者2,764人と、いずれも目標値を上回りました（写真1）。また、これまで問題として注目されていた生活習慣病はもとより、行動災害についても高年齢労働者へのサポートだけでなく、働き盛りの従業員も視野に入れながら、理学療法士の資格を有する専門スタッフが精力的に支援活動を行っています。

今年度は、全国健康保険協会（協会けんぽ）福島支部と「福島県民の健康づくりの推進に向けた包括的事業連携に関する協定」を締結しました（写真2）。これによりメンタルヘルス対策や治療と仕事の両立支援、健康経営[®]の普及などがより積極的に進められることが期待されています。

当センター独自の取組みとしては、東京電力福島第一原子力発電所における健康管理の体制整備がありま

写真1. 研修会の一コマ



写真2. 協定締結式の一コマ



興支援の大切な取組みとなっています。

震災後に筆者が実施した調査では、不安の内容として震災・津波被害、汚染の問題が目立ちました。ただし、日常生活などに関する二次的な心理的問題や影響については、震災前との有意な違いは確認できませんでした。そのなかで放射能による健康不安が特に強い人々は、誰かに話すとか相談するといった対処行動が少なく、日常生活における自己統制感が低い傾向がありました。このことは被災者や被災地域に限らず、多くの働く方々にとって特別な取組み以上に、普段からの基本的な健康安全のための支援が重要であることを示しています。

これからの相談支援活動について

地方の小規模事業所では、安全対策や健康対策に十分手が回らないという実態もあります。人手不足が加速するなか、研修などにも参加する余裕がないという声があります。加えて、大手企業の支社や関連事業所なども数多く存在しますが、現場の実情に即した対策や対応を思うように進められないといった課題もあるようです。

このような状況でこそ、当センターを活用してほしいものです。当センター発足当時の2001年には機関誌「さんぽ福島」を創刊しました。2009年の23号まで地域への情報提供ならびに啓蒙活動の一環としてきました。その後はセンターのホームページの活用を進めてい

す。作業員等の健康管理に必要な健康相談、安全衛生推進者や衛生管理者及び作業員に対する産業保健支援に係る研修会などを実施しています。もっぱら産業医と保健師の皆さんがあいだに連携し、地域の復興支援の大切な取組みとなっています。

ますが、各相談員の取組みや専門領域の情報提供・共有などもさらに工夫したいところです。

産業保健の取組みは、事業所にとっての経営課題そのものです。安全衛生は人材確保やその後の育成など、従業員のライフキャリアとつながります。治療と仕事の両立支援や女性の健康問題対策、高齢者雇用に関する取組みなどもそれぞれ独立したものではありません。健康経営[®]などの視点からその基礎づくりと環境整備といったステップを踏みながら、包括的な取組みを大切にしたいものです。

そのためにも研修会・セミナーや講習会の開催とともに、地域や現場の実情を丁寧なリサーチによって把握することが欠かせません。ネット上にはさまざまな情報が氾濫していますが、現場に即したより的確で正しい情報を提供していくことが求められます。筆者の調査(2024)では、基本的な生活要因、特に日中の眠気など睡眠の問題が精神的健康の悪化と関連していました。それが特に中堅の女性に顕著であることなどが確認されています。これは心身の回復力の問題にも関連していました。こうした調査は、相談につながる機能も持っています。問い合わせることで普段の働き方の見直しや何気ない毎日の働き方から多くの気づきが得られます。

大規模データによる健康安全対策や一部事業所のグッドプラクティスなどのモデルも有用ですが、地域や各事業所の特性に応じた支援が欠かせません。そこでは問題の特定だけを目的にするのではなく、地域や事業所の持っている強み、ソーシャル・キャピタルの再発見などにつながることが期待されます。前述の調査では、職場での職務への適応性やポジティブな将来展望といったキャリア開発や人材育成と精神的健康との結びつきも確認されています。

福島県は果物大国ともいわれています。これからも、食と睡眠を大切にした健康で安全な職場づくりを目指し、何か事が起きてからではなく、今できることから働く人々の安全と健康づくりに皆さんと取り組んでいきたいと思います。これからも多くの方々に気軽にご利用いただけることを願っています。